

別添様式2

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

所在地
団体名
印
代表者 氏 名

平成22年度食文化活用・創造事業（地域段階）実施計画書の
提出について

平成22年度において、食文化活用・創造事業（地域段階）に応募した
いので、別添のとおり事業実施計画書を提出する。

食文化活用・創造事業（地域段階）事業実施計画書

第1 食文化を活用した取組における計画

1 事業実施主体

(1) 概要

事業実施主体名	設立年、月	概要

(注) 事業実施主体の規約、組織図、会計処理規程、総会資料等事業実施主体の概要・活動状況及び過去の農林水産省等の国庫補助事業の取組に関する資料（様式任意）が分かる資料を添付すること。

(2) 取組の実施体制

担当する項目	役職・氏名	取組体制図
総括責任者		
会計担当		
〇〇担当		
〇〇担当		

(注) 事業実施主体だけでなく、事業支援者等含めて、事業内容と整合が取れている内容で記入する。

2 現状

(1) 事業実施地域又は事業実施主体の現状と課題

※ 事業実施地域又は事業実施主体における、生産、経営、流通等の課題を幅広く数値等も交えて、具体的に記述する。

(2) 食文化活用・創造事業に取り組む料理の概要

料理名： ※料理名が決定されていない場合、「〇〇（仮称）」、「□□（農林水産物名）を使用した料理」とすることも可。

当該料理について食文化活用・創造事業に取り組む理由：

※ 食文化活用・創造事業に取り組むにあたり、使用する農林水産物と地域の何らかの（自然的、歴史的、風土的、文化的、社会的等）結び付きがあれば、そのことについても記載する。

(3) 食文化の活用に向けた取組の現状

※ 地域の合意形成状況、地域における関係機関・団体との連携状況、実需者（加工、流通業、小売業等）、消費者等との連携状況等について、事業実施主体が食文化の活用に向けて実施している取組を具体的に記述する。

3 食文化を活用した取組の長期的な目標

- ※ 3年程度先を見据えた取組の展開方向を記述する。
知的財産権（商標又は意匠等）の取得に向けた取組についても記述する。
- ※※ 補助事業期間中及び補助事業期間終了後3年以内に、知的財産権を取得した場合には、生産局長にその旨報告するとともに、取得した知的財産権についての資料等を添付すること。

第2 平成22年度事業実施計画

1 平成22年度事業実施計画総括表

都道府県名及び市町村名	事業実施主体名	事業目標	事業概要及び経費の配分	事業費	負担区分			補助率	備考
					国庫補助金	自己資金	その他		
				円	円	円	円		
			(1) 検討会の開催 うち ○○○○○費 □□□□□費 ×××××費	○○○○ △△ ●● □□	○○ — — —	○○ — — —	○○ — — —	1/2 — — —	○○
			(2) 地域で生産された農林水産物を活用した創作料理の開発 うち ○○○○○費	○○○○ △△	○○ —	○○ —	○○ —	1/2 —	○○
			(3) 地域食文化発信店の認定	○○○○	○○	○○	○○	1/2	○○
			(4) 情報発信による周知活動の実施	○○○○	○○	○○	○○	1/2	○○
			(5) 講演会等の開催の実施	○○○○	○○	○○	○○	1/2	○○
			計	円	円	円	円		

- (注) 1 「備考」欄には、仕入れに係る消費税等がある場合には、その相当額について「除税額○○○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること
 2 謝金及び賃金の単価の設定根拠となる資料を添付すること
 3 補助金の交付決定前に支出される経費は自己負担となります。

2 平成22年度の事業目標の詳細 (※ 第2の3の表に記入した事項について、記述すること)

事業目標： ※事業実施により達成すべき取組を記述 知的財産権（商標又は意匠等）の取得に向けた取組についても記述
事業内容： ※どのように事業を実施することにより、事業目標に定められた取組が達成できるか記述 ※地域で生産された農林水産物を50%以上使用した料理に関する取組であることを記述

3 事業目標に対する自己評価

※事業実施報告の際に記載すること ※事業目標に定められた取組が達成できたかどうか事業成果を踏まえて記述

4 重複申請の有無

※ 同一の取組内容について、既に農林水産省又は他省庁の補助金を受けている場合、採択を受けている場合、又は、他の事業へ申請している場合はその旨を記述

5 平成22年度事業実施計画の詳細

(1) 検討会の開催

ア 検討会の開催

回数	開催時期	場所	参集範囲	検討内容等	備考
回	月				

(注) 事業実施報告の際には、新たに開発した料理等に関し、周知を戦略的に図るために策定した計画を添付すること

イ 知的財産権（商標又は意匠権等）の出願

実施時期	備考
月	

(注)出願したものについては、出願番号を備考欄に記述するとともに、出願した商標又は意匠等を添付すること

(2) 創作料理の開発

実施時期	取組内容	備考
月		

(3) 地域食文化発信店を認定するための基準の作成

ア 基準策定のための関係者から成る会議の開催

回数	開催時期	場所	参集範囲	検討内容等	備考
回	月				

イ 基準策定のための実証及び試験の実施

実施目的	実施時期	対象品目等	実施方法	調査内容	管理主体	備考
	月					

ウ 基準・マニュアル等の策定

策定時期	配布部数	配布範囲	備考
月	部		

(注)事業報告の際は、内容を示す資料を添付すること。

エ その他必要な取組

実施時期	内容	備考
月		

(4) 情報発信による周知活動の実施

ア ホームページの作成

時期	作成内容	備考

イ パンフレット等の作成

時期	内容	作成部数	配布の考え方	備考
			※配布先、活用方策を記入	

ウ 情報誌等の活用

時期	活用媒体	内容	掲載規模	備考

(5) 講演会等の開催の実施

回数	開催時期	場所	参集範囲	講習会の内容等	備考
回	月				